

平成27年度森林情報高度利活用技術開発事業 事業報告会

# 林業事業体及び木材需要者に対する 聞き取り調査結果の報告

2016年 3月 14日

住友林業株式会社

住友林業フォレストサービス株式会社

一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

# 報告内容

1. 聞き取り調査の概要
2. 調査結果から判明した課題
3. H27年度標準仕様
4. 標準仕様を利用した課題解決の方向性

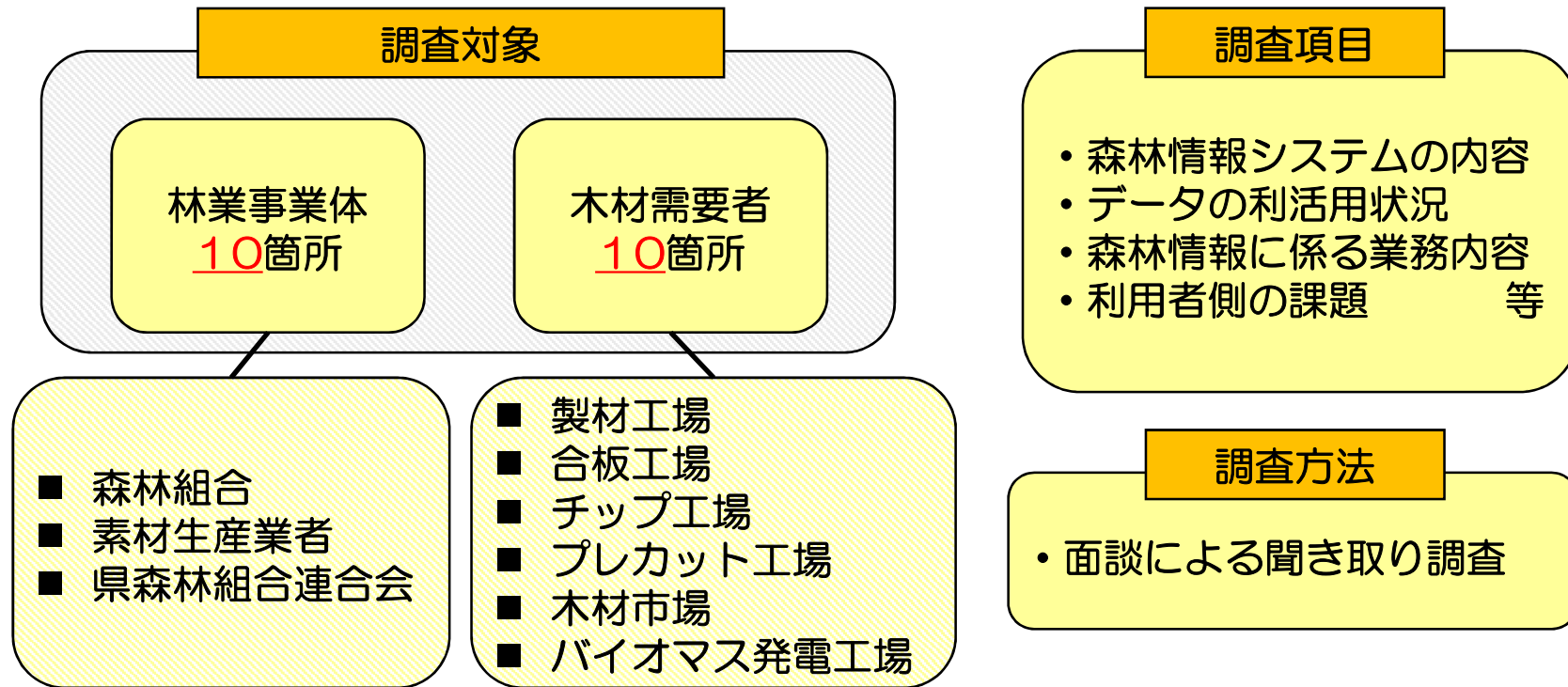
---

# 1. 聞き取り調査の概要

---

# 聞き取り調査の概要

## 聞き取り調査



聞き取り調査に先立って、木材需要者を対象にアンケート調査を実施した

# 聞き取り調査の概要

5

## アンケート調査

- 目的：現状と課題・問題点の整理とその改善・解決策や方向性を取りまとめるため。
- 期間：2015年6月18日（配布）～7月17日（締切）
- 配布先：住友林業フォレストサービス(株)主要取引先
- 配布数：125社
- 回答：64社

聞き取り調査・アンケート調査の結果をもとに  
各課題について分析を行った。

---

## 2. 聞き取り調査から判明した課題

---

# 聞き取り調査から判明した課題

7

## 林業事業者

### 課題

#### <木材供給>

- 木材のエンドユーザーが求める需要に対応した山の必要木の情報を入手したい
- 樹種の急な変更やA材のみなど偏った注文をされる

#### <森林取引>

- ①境界が不明瞭、②森林所有者人数が多すぎる、③個人情報保護で必要な情報が集めにくい
- 森林簿情報が入手しにくい

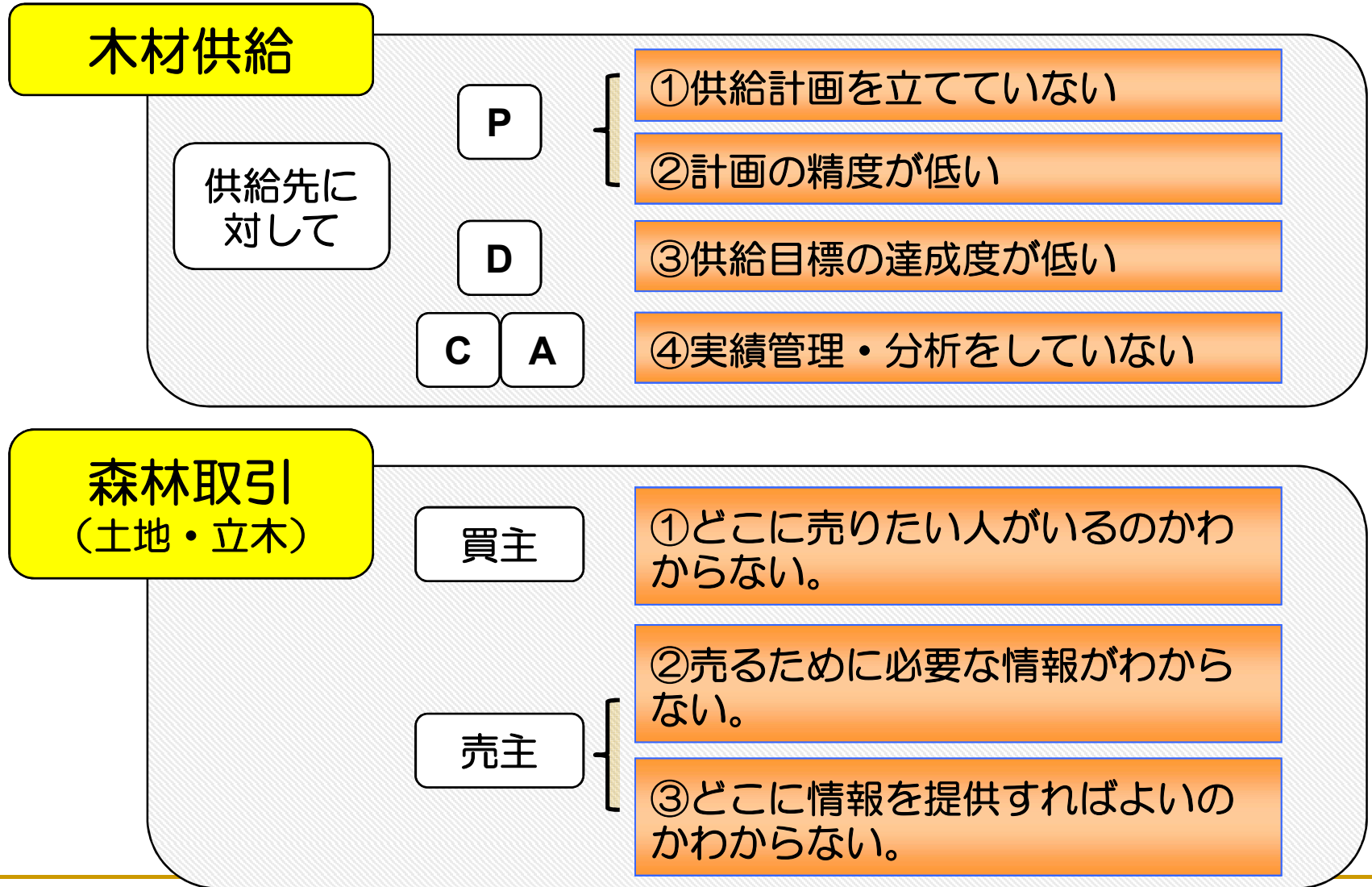
## 木材需要者

### 課題

- 林業事業者との原木供給数量の協定は破られることが多々あり、あてにできない
- 出材（量）の情報があいまいで、いつ・どのくらい出てくるのかわからない
- 原木が必要となったときに山林の情報が少ない
- 手入れ状況が反映されていないため、森林簿はあてにできない

今回は、木材需要者から見た川上の課題に着目

# 木材需要者から見た川上の課題



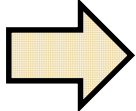


# 木材供給に関する課題

## ①供給計画を立てていない

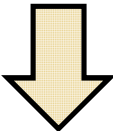
出材計画の有無

林業事業者6ユーザーのうち  
4ユーザーが出材計画を立てている



出材計画作成の頻度

- 週別計画：1事業者
- 月別計画：2事業者
- 2ヶ月計画：1事業者



計画提供の有無

林業事業者4ユーザーのうち  
1事業者が供給計画を木材需要者に提供している

計画は立てているが、  
事業体に提供していない  
ケースがある。

## ②計画の精度が低い

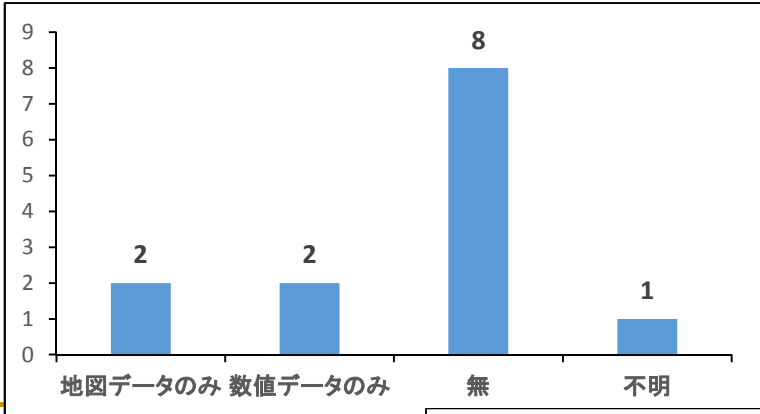
### 現地調査の有無

林業事業体18ユーザーのうち  
12ユーザーが現地調査実施

### 生産性管理の有無

林業事業体6ユーザーのうち  
1ユーザーが生産性管理を実施

### 調査結果データ化の有無



- 現地調査をしても、それが計画に反映されていないケースがある。
- 森林情報があっても、生産性を管理できず、出材予想ができないケースが想定される。

H26年度事業成果より

## ③供給目標の達成度が低い

### 【木材需要者意見】

- 林業事業体と供給協定を結んでいるが、当てにならない。



### 【林業事業体意見】

- 施業を実施するまでに時間がかかる。
  - 集約化している場合は施業の了承を得るのが大変。
  - そもそも集約化が進まない。
  - 森林組合は森林所有者の組合組織のため、意思決定が遅い。
- 公共事業も同時に実施している場合、そちらの事業の都合で人手が割けないことがある。
- 安全最優先であるため、生産性を無理に上げることはできない。
- 天候に左右される。

## ④実績管理・分析をしていない

出材実績の確認の有無

林業事業者6ユーザーのうち  
6ユーザーが出材の実績を確認している



実績の分析の有無

林業事業者6ユーザーのうち  
2ユーザーが出材実績を分析している

出材の実績情報は確認しているが、それを分析して次回以降の出材計画に利用している事業者は少ないと想定される。

# 森林取引に関する課題

13

買主

①どこに売りたい人がいるのかわからない。

売主

②売るために必要な情報がわからない。

③どこに情報を提供すればよいのかわからない。

## 【木材需要者意見】

- 基本的には、知り合いを通して話が多い。
- ブローカーが売買の情報を持っており、所有者と買いたい人とを結び付けている。

## 【林業事業者意見】

- 山を売りたいという話はたまにあるが、基本的には対応しない。(できない。)

- 買主と売主との情報伝達手段が少ない
- 取引情報の確認方法が明確でないため、対応できる人（仲介役）が少ない

## 【問題点】

- 取引の透明性が低い。
  - 適正な価格での取引ができていない恐れがある。
  - 特に売主側には情報が少なく、不利な取引になることもある。

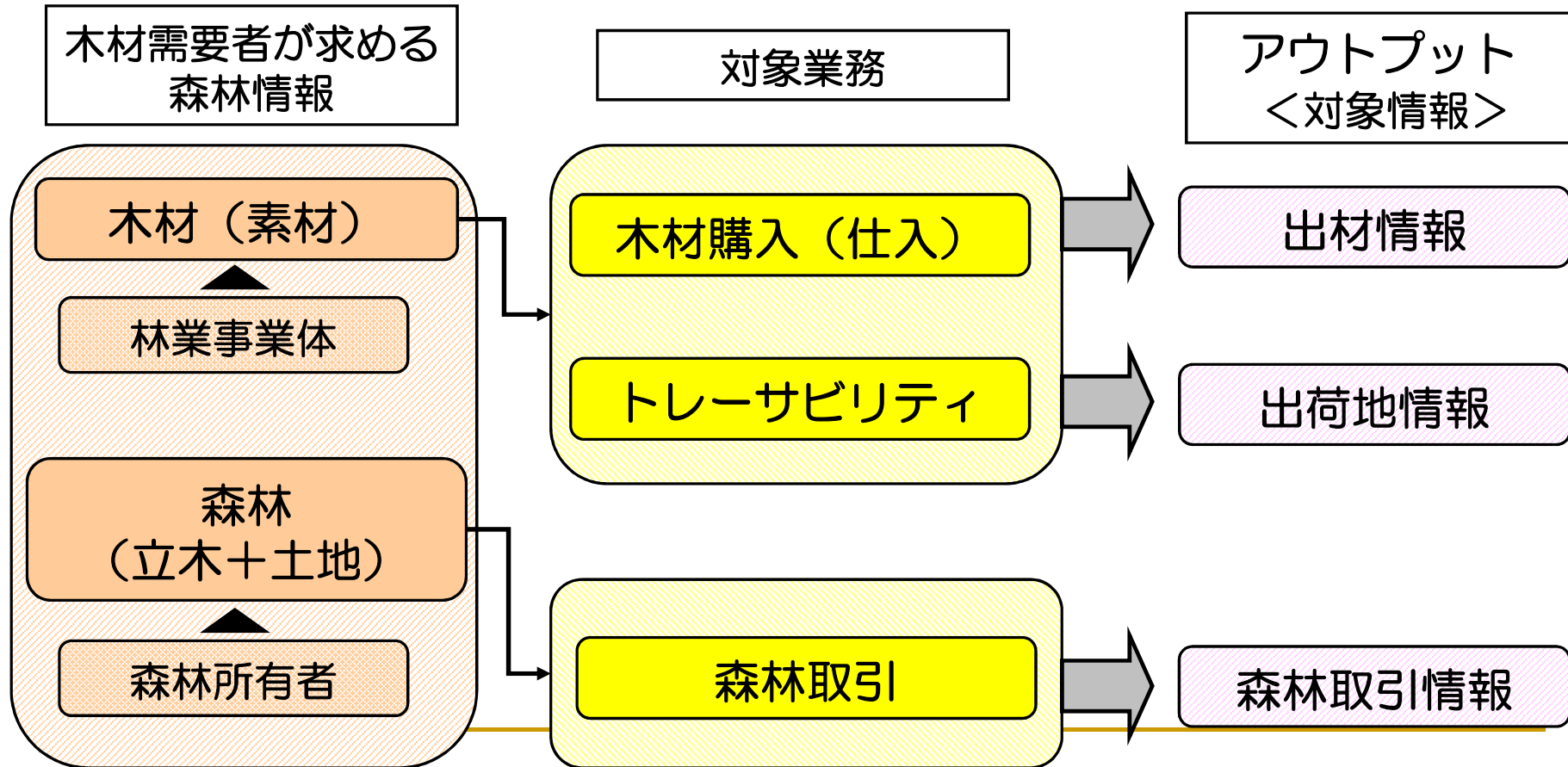
---

## 3. H27年度標準仕様

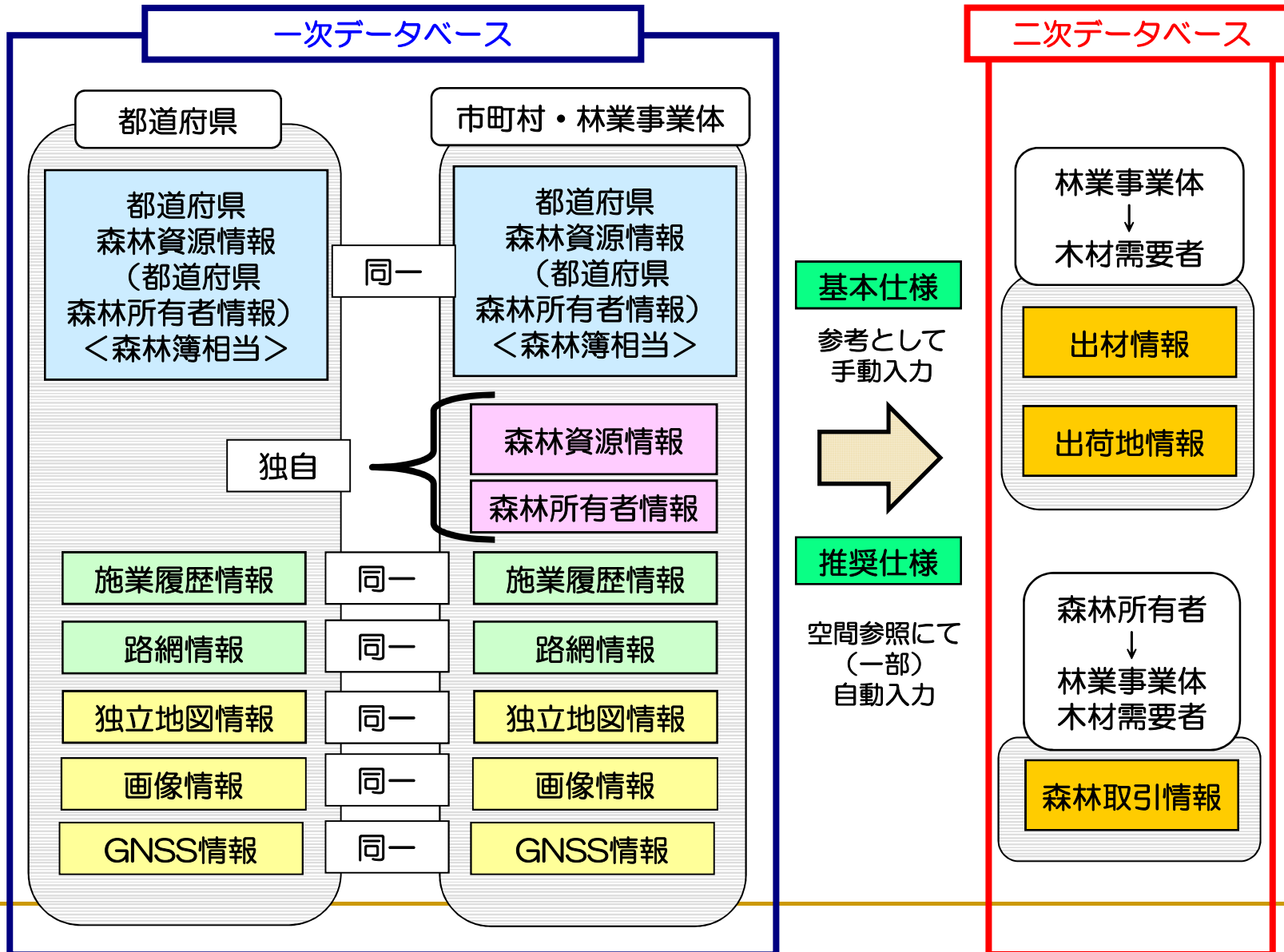
---

# 今年度標準仕様の対象とする情報①

聞き取り調査の結果を踏まえ  
木材需要者が求める森林情報の標準仕様を作成した

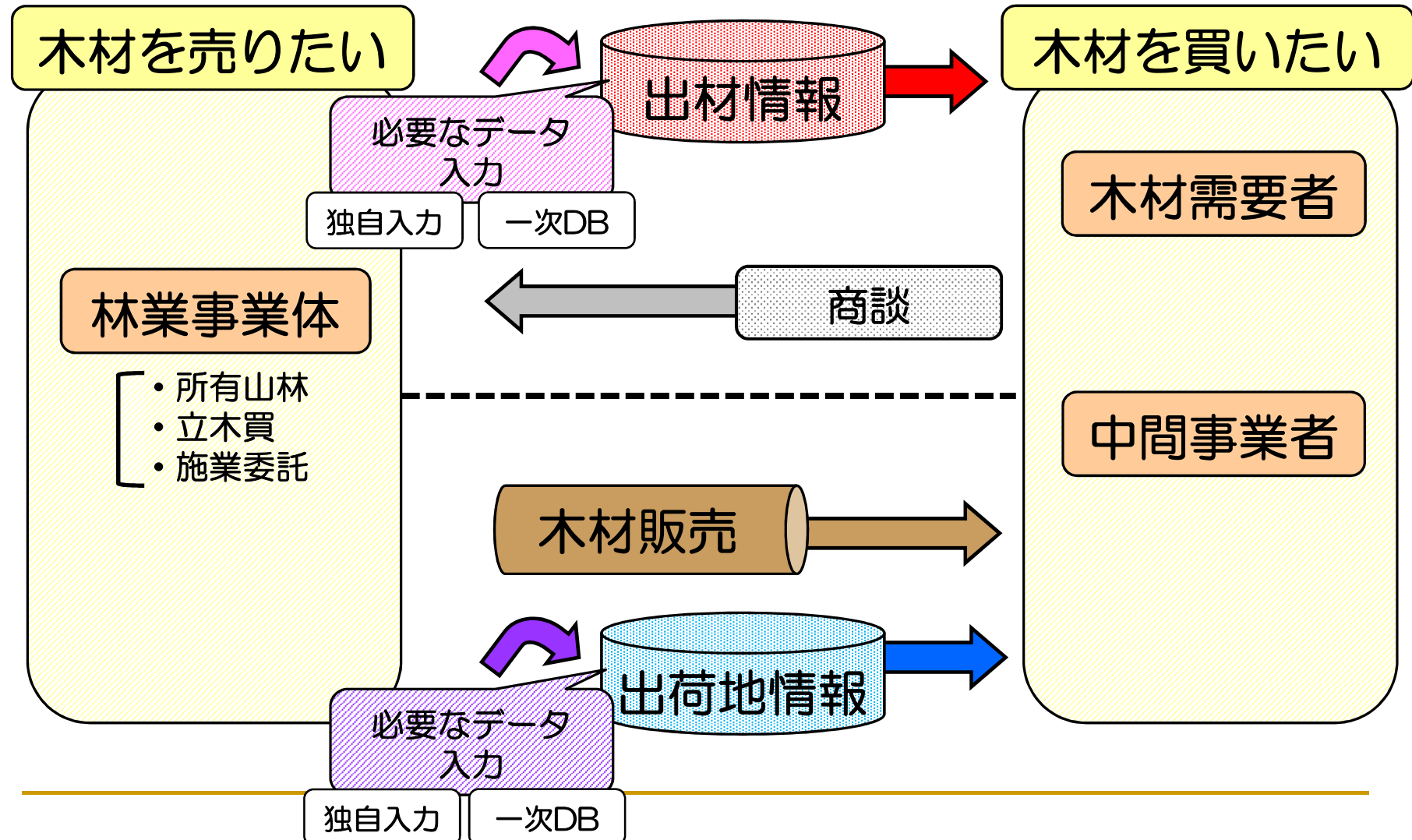


# 今年度標準仕様の対象とする情報②

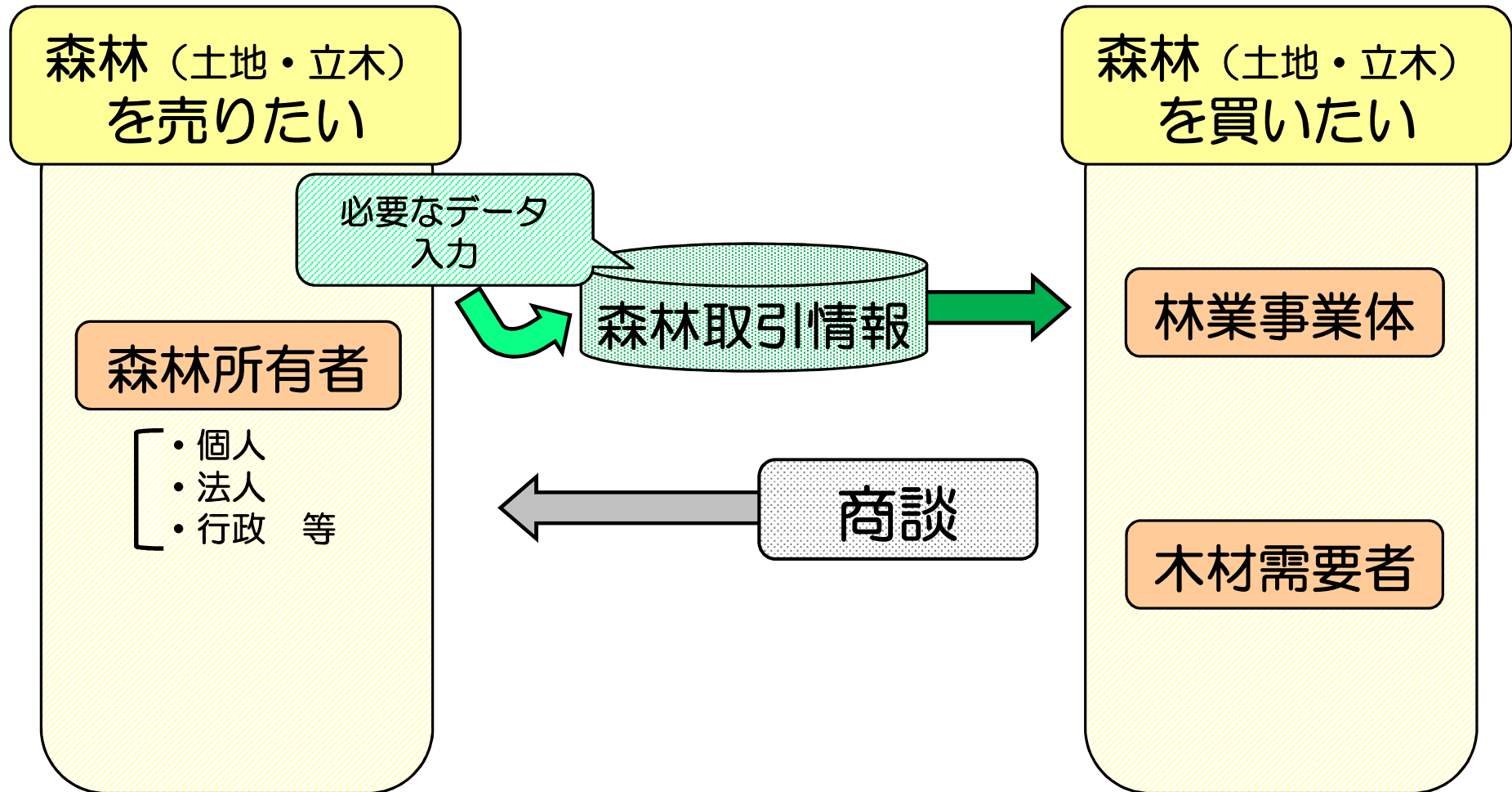




# 出材情報・出荷地情報の利用方法(例)



## 森林取引情報の利用方法(例)



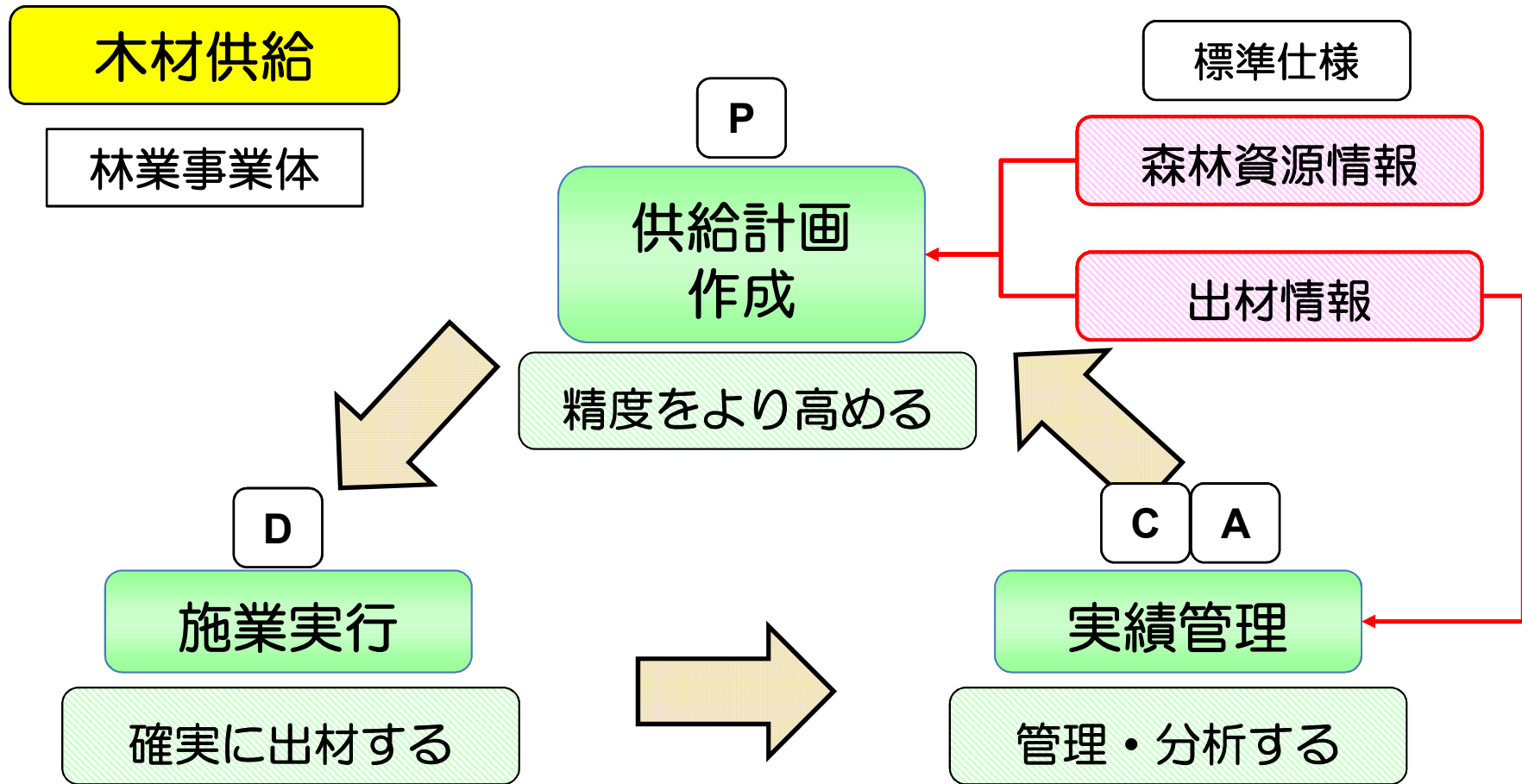
---

## 4. 標準仕様を利用した課題解決の方向性

---

# 標準仕様を利用した課題解決の方向性①

20

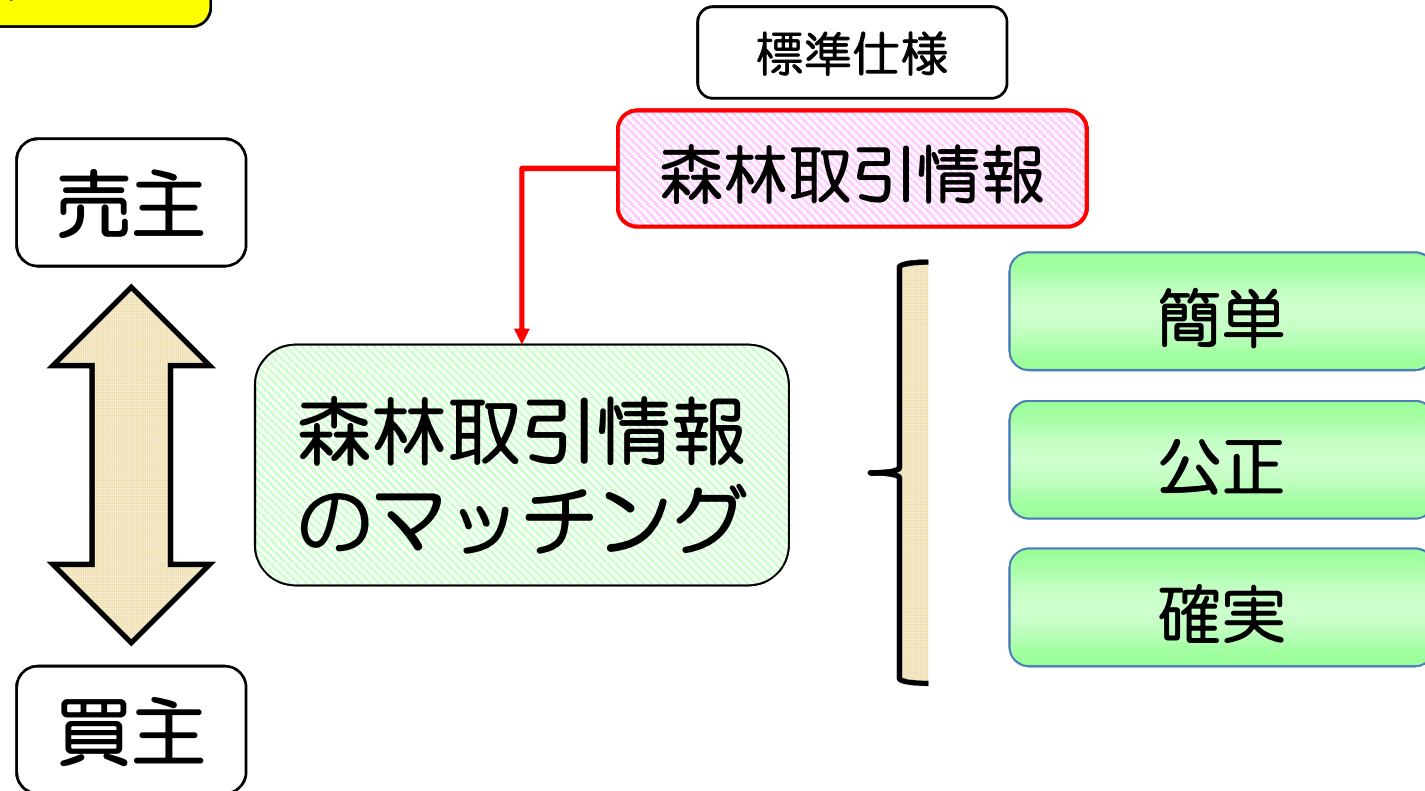


供給計画を作成するところから始め、PDCAを回してより計画の質を高めていく。

# 標準仕様を利用した課題解決の方向性②

21

## 森林取引



森林（土地・立木）の取引に関する情報の伝達手段を確立し  
森林取引の質を高めていく。